

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,943,423	8,025,695	16,509,328
経常利益 (千円)	421,384	493,757	969,016
四半期(当期)純利益 (千円)	244,686	285,777	609,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,927	353,464	796,074
純資産額 (千円)	14,542,105	15,223,396	15,042,447
総資産額 (千円)	22,223,804	22,283,884	22,888,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.70	55.71	118.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	59.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,614	820,313	1,474,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,918	△519,969	△414,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,368	△512,576	△370,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,509,239	2,738,971	2,960,094

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.19	42.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州の債務危機等による世界経済の減速感や、円高の長期化から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は分析機器事業では前年同期をわずかに上回り、自動認識事業では増収となりましたが、半導体事業が前年同期に比べて減収となった結果、グループ全体では、8,025百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

損益につきましては、半導体事業の売上高が減少したものの生産性の向上やコスト削減効果などにより、利益を維持することができ、その結果、営業利益は497百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益は493百万円(前年同期比17.2%増)、四半期純利益は285百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、円高による輸出の減少や国内経済の停滞などがありましたが、新製品の投入やキャンペーン等による積極的な拡販活動を展開した結果、売上は前年同期をやや上回る事ができました。

消耗品につきましては、主力製品の液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」は円高の影響を受け、輸出高が前年同期に及ばず下回りましたが、第1四半期に引き続き、前期、震災の影響で落込んだ前処理カラム（固相）「InertSep」は好調に推移し、自社製消耗品合計では前年同期を上回りました。他社製消耗品は、軒並み前年同期を下回り、消耗品全体では前年同期をわずかに下回りました。

装置につきましては、自社製装置では第1四半期に伸び悩んでいた水質分析関連や、大気分析関連、医薬向け分注ロボットなどが堅調に推移し、他社製装置では、医薬市場向け高額装置の販売により前年同期を大きく上回り、装置全体としては前年同期比増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,307百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益はコスト削減などにより187百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、デジタル家電やパソコンなどに代わり、スマートフォンやタブレット端末が需要を牽引するものの、業界全体の底上げまでには至らず、足並みの揃わない状況が強まる展開となりました。

このような状況の中、当事業の半導体製造プロセスの消耗品である石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門の縮小や整理統合の影響を受け、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に外需の取込みに努めました結果、国内市場の低迷を補う一定の成果を得ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,336百万円(前年同期比6.2%減)と伸び悩んだものの生産性の向上などが奏功し、営業利益は318百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、企業間競争の激化による業績への影響は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、「完成系製品」は、壁付型リーダーの売上が伸びず、前年同期を下回りましたが、「モジュール」、「タグカード」、「ソリューション」の売上は順調に推移しました。

特に「モジュール」は、数種類の通信方式に対応可能なリーダーライタを開発・販売を行い、アミューズメント業界への売上が好調に推移した結果、全体では前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、381百万円(前年同期比30.7%増)、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比べて229百万円増加し2,738百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益487百万円、売上債権の減少額434百万円、減価償却費292百万円、仕入債務の減少額262百万円、法人税等の支払額197百万円などにより、820百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は397百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出263百万円、有価証券の取得による支出200百万円などにより、519百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は129百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出593百万円、短期借入金の純減少額632百万円、配当金の支払額153百万円などにより、512百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は41百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は411百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	703	12.57
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	248	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	222	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド ピービー セ ック イント ノン ティーアール クラ イアント (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	137	2.45
計	—	2,980	53.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,100	51,291	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,291	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665,288	4,536,330
受取手形及び売掛金	※ 5,930,862	※ 5,496,209
商品及び製品	1,078,896	1,047,484
仕掛品	833,320	840,372
原材料及び貯蔵品	1,438,876	1,358,543
その他	423,843	579,325
貸倒引当金	△11,285	△6,607
流動資産合計	14,359,802	13,851,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,597,004	2,534,509
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	1,327,869	1,367,509
有形固定資産合計	7,225,295	7,202,440
無形固定資産	79,928	79,474
投資その他の資産		
その他	1,226,678	1,153,292
貸倒引当金	△2,996	△2,981
投資その他の資産合計	1,223,681	1,150,310
固定資産合計	8,528,905	8,432,225
資産合計	22,888,707	22,283,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,355,483	※ 2,089,997
短期借入金	2,730,392	2,136,412
賞与引当金	399,773	378,344
その他	745,536	657,753
流動負債合計	6,231,186	5,262,506
固定負債		
長期借入金	891,052	1,159,176
退職給付引当金	339,750	304,166
役員退職慰労引当金	82,189	65,716
その他	302,081	268,922
固定負債合計	1,615,073	1,797,980
負債合計	7,846,259	7,060,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,232,090	11,363,963
自己株式	△508,890	△508,907
株主資本合計	13,750,707	13,882,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,820	△79,510
繰延ヘッジ損益	△103,556	△98,778
土地再評価差額金	△330,315	△330,315
為替換算調整勘定	△87,569	△54,223
その他の包括利益累計額合計	△531,261	△562,826
少数株主持分	1,823,001	1,903,660
純資産合計	15,042,447	15,223,396
負債純資産合計	22,888,707	22,283,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,943,423	8,025,695
売上原価	5,256,245	5,114,841
売上総利益	2,687,177	2,910,853
販売費及び一般管理費	※ 2,264,946	※ 2,413,453
営業利益	422,230	497,400
営業外収益		
為替予約評価益	18,760	—
その他	51,756	56,906
営業外収益合計	70,516	56,906
営業外費用		
支払利息	24,758	20,910
為替差損	37,833	36,725
その他	8,771	2,913
営業外費用合計	71,362	60,549
経常利益	421,384	493,757
特別利益		
投資有価証券売却益	224	—
固定資産売却益	—	226
特別利益合計	224	226
特別損失		
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	2,516	6,656
投資有価証券売却損	39	129
特別損失合計	2,683	6,786
税金等調整前四半期純利益	418,925	487,197
法人税、住民税及び事業税	71,436	68,021
法人税等調整額	383	42,619
法人税等合計	71,819	110,641
少数株主損益調整前四半期純利益	347,105	376,556
少数株主利益	102,419	90,778
四半期純利益	244,686	285,777

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,105	376,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,115	△75,197
繰延ヘッジ損益	△35,782	4,778
為替換算調整勘定	22,887	45,240
持分法適用会社に対する持分相当額	832	2,086
その他の包括利益合計	△52,178	△23,092
四半期包括利益	294,927	353,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,211	254,212
少数株主に係る四半期包括利益	102,715	99,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,925	487,197
減価償却費	308,394	292,241
負ののれん償却額	△561	△561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,436	△21,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,464	△4,693
受取利息及び受取配当金	△13,091	△12,736
支払利息	24,758	20,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,380	434,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,270	114,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,111	△262,422
その他	78,776	△25,233
小計	526,539	1,022,546
利息及び配当金の受取額	12,621	16,585
利息の支払額	△25,281	△21,005
法人税等の支払額	△116,264	△197,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,614	820,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△661,067	△669,234
定期預金の払戻による収入	672,838	577,068
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	60,000	64,957
有形固定資産の取得による支出	△185,786	△263,399
無形固定資産の取得による支出	△1,936	△9,711
投資有価証券の取得による支出	△6,122	△21,248
その他	△7,844	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,918	△519,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	359,400	△632,200
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△621,156	△593,656
自己株式の取得による支出	—	△17
リース債務の返済による支出	△12,744	△15,037
配当金の支払額	△153,807	△153,499
少数株主への配当金の支払額	△13,060	△18,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,368	△512,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,538	△8,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,789	△221,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,449	2,960,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,509,239	※ 2,738,971

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	164,717千円	104,909千円
支払手形	230,942 "	238,136 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	717,473千円	743,744千円
賞与引当金繰入額	174,073 "	192,463 "
退職給付引当金繰入額	44,565 "	14,292 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,681 "	8,999 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,203,209千円	4,536,330千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,693,969 "	△1,797,359 "
現金及び現金同等物	2,509,239千円	2,738,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,161,136	2,490,427	291,859	7,943,423	—	7,943,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	44,964	2,671	47,639	△47,639	—
計	5,161,140	2,535,391	294,530	7,991,062	△47,639	7,943,423
セグメント利益 又は損失(△)	106,843	326,525	△20,889	412,479	9,750	422,230

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,307,722	2,336,495	381,477	8,025,695	—	8,025,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,093	10,634	43,727	△43,727	—
計	5,307,722	2,369,588	392,111	8,069,422	△43,727	8,025,695
セグメント利益 又は損失(△)	187,858	318,701	△9,749	496,810	590	497,400

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.70	55.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	244,686	285,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,686	285,777
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。